

平成28年度 行政改革実施計画書

広川町第4次行政改革

平成28年 4月策定

広 川 町

平成 28 年度行政改革実施計画書

平成 24 年 3 月に作成した「広川町第 4 次行政改革大綱並びに集中改革プラン」に基づき、次のとおり平成 28 年度実施計画書を定め、各項目について行政改革に取り組むものとする。

I. 協働のまちづくりの推進

項 目	主な取組み内容等	効 果 等	担当課等
地域コミュニティの推進	<p>①地域ごとに「地域づくり計画書」の策定に取り組み、地域コミュニティの推進を図り自立した地域づくりと協働のまちづくりを推進する。</p> <p>【現状】平成 24 年度までの取り組み地域 28 地域／33 地域 平成 25 年度までの取り組み地域 31 地域／33 地域 平成 26 年度までの取り組み地域 32 地域／32 地域 (平成 26 年度取組対象地域数を 32 地域に設定：当条西区を見送り) ◎32 全地域で取組完了</p> <p>【目標】コミュニティ活動推進のため、事業実施地域に対する意見交換会を実施（平成 24 年度にまちづくり委員会を設置した 7 地域を対象とする。）</p> <p>②自主防災組織の活動充実の推進</p> <p>【現状】平成 24 年度までの組織率 67.3% (4,717 世帯/7,010 世帯) 平成 25 年度までの組織率 92.2% (6,514 世帯/7,067 世帯) 平成 26 年度までの組織率 100% (35 行政区/35 行政区) ◎35 全行政区で組織化完了</p> <p>【目標】防災・減災対策…防災意識向上及び組織活動の充実 (自主防災組織支援事業を活用し推進する。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練（避難訓練・防火訓練・凶上訓練）の住民参加推進 ・発災前の減災対策普及 <p>③地域ごとに地域サロンを設置し、高齢者が元気に暮らせるまちづくりを</p>	地域コミュニティの推進により、地域が主体となる公共サービスの提供	協働推進課 福祉課 教育委員会事務局

	<p>推進する。</p> <p>【現状】平成 24 年度までの取り組み地域 13 分館／32 分館 平成 25 年度までの取り組み地域 17 分館／32 分館 平成 26 年度までの取り組み地域 18 分館／32 分館</p> <p>【目標】平成 28 年度までの取り組み地域 22 分館／32 分館</p> <p>④地域の公民館が主体となる「きらめき学習」の取り組みを推進し、全分館での取組みを進める。</p> <p>【現状】平成 25 年度の取り組み分館 31 分館／33 分館 平成 26 年度の取り組み分館 33 分館／33 分館 平成 27 年度の取り組み分館 32 分館／33 分館</p> <p>【目標】・きらめき学習の取り組みが定着、全分館実施と各分館の自立した企画運営継続を今後も推進していく。 併せて地域分館で取り組む「通学合宿」の実施拡大を推進する。</p>		
NPO・ボランティア支援の拡充	<p>①多様化する町民ニーズに対応するため、NPO・ボランティア団体の支援を拡充し、協働のまちづくりを推進する。</p> <p>【経過】</p> <p>平成 23 年度 ・町民活動団体登録制度の開始 ・町有車両貸出制度の開始</p> <p>平成 24 年度 ・ボランティア活動センターの設置 ・町民活動団体登録制度→ボランティアセンターへ移行</p> <p>平成 25 年度 ・閉じこもり予防活動車両貸出制度の開始 ・ボランティア養成講座の開催 ・リーフレット作成 (ボランティア コーデイネート)</p> <p>平成 26 年度 ・協働推進計画の策定 ・ボランティア団体等交流会の開催 ・ボランティア養成講座の開催 ・社会福祉協議会のホームページを設置し、 ボランティアセンターのページを開設</p>	活発な町民活動による、住民主体のまちづくりの展開	福祉課 教育委員会事務局 協働推進課

	<p>平成 27 年度 ・ ボランティア団体等交流会の開催 ・ ボランティア養成講座の開催 ・ ボランティアセンターの登録団体一覧作成</p> <p>【目標】平成 28 年度 ・ ボランティアセンターの体制強化 ・ ボランティア養成講座の開催 ・ ボランティア団体等交流会の開催 ・ ボランティア活動センターのあり方検討会（仮称）の実施と基盤強化 ・ 国際交流事業でのボランティア参加 ・ 国際理解教育の推進</p> <p>②各小学校の校区ネット（土曜教室）における活動ボランティアの推進を図る。</p> <p>【現状】平成 25 年度のボランティア延べ参加者数 778 人(12.7 日) 平成 26 年度のボランティア延べ参加者数 820 人(12.7 日) 平成 27 年度のボランティア延べ参加者数 894 人(12.7 日)</p> <p>【目標】平成 28 年度のボランティア延べ参加者数 900 人(13 日)</p>		
<p>広報・広聴の充実</p>	<p>①広報ひろかわ及び広川町ホームページの充実を図るため、広報編集委員会を開催し、内容の充実を図る。</p> <p>【目標】広報編集委員会の開催数 年間 3 回</p> <p>②ホームページをスマートフォン対応にし、SNS とも連携を図れ、障がいのある人にも対応できるようにリニューアルしたため、それらを活用し、たくさんの人に魅力的な情報を発信する。</p> <p>③町の情報を町内外に伝えるために Youtube や Twitter、Facebook、i 広報紙(広報紙配信アプリ)の利用促進・内容の充実を図る。</p> <p>④わかりやすい予算書及びくらしのガイドブックを作成し、全戸に配布する。またくらしのガイドブックについては、その費用を広告収入で賄う。</p> <p>⑤政治学級「ぎんなん学級」を開催し、行政情報の提供向上に努める。</p> <p>【現状】平成 24 年度 ぎんなん学級の学級生応募数 20 人</p>	<p>住民との情報の共有化と、住民の行政参加</p>	<p>協働推進課 総務課</p>

	<p>(学習会 10 回・延べ参加者数 104 人)</p> <p>平成 25 年度 ぎんなん学級の学級生応募数 17 人</p> <p>(学習会 11 回・延べ参加者数 119 人)</p> <p>平成 26 年度 ぎんなん学級の学級生応募数 22 人</p> <p>(学習会 8 回・延べ参加者数 114 人)</p> <p>みのり学級と合同開催あり</p> <p>平成 27 年度 ぎんなん学級の学級生応募数 20 人</p> <p>(学習会 10 回・延べ参加者数 109 人)</p> <p>【目標】平成 28 年度 ぎんなん学級の学級生応募数 20 人</p>		
男女共同参画の推進	<p>①男女共同参画についての理解・意識をもった人づくり</p> <p>【経過】平成 24 年度 男女共同参画まちづくりに関するアンケート結果の集計および報告書の作成</p> <p>平成 25 年度 男女共同参画基本計画の策定</p> <p>平成 26 年度 男女共同参画推進条例の制定</p> <p>【目標】職員研修の開催</p> <p>男女共同参画セミナーの開催</p> <p>広報を活用した講演会や講座等の情報提供</p> <p>②政策・方針決定の場への男女共同参画の推進</p> <p>・審議会、委員会等への女性の積極的参加促進</p> <p>【経過】地方自治法第 202 条の 3 に基づく審議会等における女性委員の登用率</p> <p>平成 25 年 4 月 10.1%</p> <p>平成 26 年 4 月 15.6%</p> <p>平成 27 年 4 月 17.6%</p> <p>【目標】女性委員登用率を 2020 年までに 30%以上になるよう推進する。</p> <p>③男女共同参画推進委員会や男女共同参画推進審議会で検討した年次計画に基づき推進する。</p>	男女共同参画の意識向上と理解を深めるための取組みを推進し、地域社会の活動や職場、家庭の様々な場面で、住民が一人ひとりを認め合い、心豊かに暮らせるまちづくりをめざす。	住民課
自治基本条例の制定	<p>①条例制定している自治体の調査・研究</p> <p>②協働推進計画に基づき住民参加の推進を先行して実施する。</p>	住民との協働によるまちづくりの制度化の実現	政策調整課

II. 行政サービスの向上と職員改革

項 目	主な取組み内容等	効 果 等	担当課等
電子自治体の推進	<p>①社会保障・税番号制度の導入に向けて、国県と連携した情報ネットワークシステム等の構築を図る。(平成 29 年度自治体間情報連携開始)</p> <p>②eLTAX 電子申請システムを活用し、税務申告等の効率化を図る。</p> <p>【現状】 平成 24 年度 システム利用申告件数 387 件 ※11 月開始 平成 25 年度 システム利用申告件数 922 件 平成 26 年度 システム利用申告件数 1,243 件 平成 27 年度 システム利用申告件数 1,600 件</p>	住民サービスの向上と効率的な事務処理の実現	総務課 住民課 税務課
広域行政の推進	<p>①定住促進を図るため、移住・定住・交流サイト「ちくご暮らし」により、県南市町で情報提供の取り組みを進める。</p> <p>②消費生活相談業務について、広川町、久留米市、うきは市、大木町、大刀洗町の 2 市 3 町の協定書に基づき、相談業務の広域対応を実施する。</p> <p>③筑後地域「筑後七国」で広域連携による観光 PR を実施する。</p> <p>④平成 26 年度に福岡ソフトバンクホークスと締結した地域連携協定に基づき、筑後七国と連携して地域活性化イベント及び周遊等を実施する。</p>	効率的な事務運営の実現	産業振興課 協働推進課
定員適正化計画の策定と実施	<p>①定員適正化計画に基づき、定員の適正管理を実施する。 (職員数：[H27.4]119 人 ⇒ [H28.4]115 人 /4 人減)</p>	行政のスリム化と人件費の削減 (財政効果見込額 32,000 千円)	政策調整課
人材育成の推進	<p>①人材育成基本方針に基づき、職員研修実施計画書を策定し、職員研修の充実を図る。</p> <p>②自治大・市町村アカデミー・人材育成研修を通して、職員のリーダーを育成する。</p> <p>③自ら考え調査・行動する自主研修を継続して実施する。</p>	職員の意欲喚起と能力の向上	政策調整課

人事評価制度の実施	①職員研修会を実施し評価の精度の向上を図るとともに、人事評価制度検討委員会を開催し、評価結果の反映について方針を決定する。	職員の資質向上・主体性促進	政策調整課
組織機構の見直し	①平成 27 年 7 月に実施した組織機構改革の検証を行うとともに、事務分掌の見直し検討を行う。	効率的な組織機構の構築	政策調整課
人件費の抑制	①「広川町職員の勧奨退職に関する要綱」に基づき退職希望者を募る。 ②特別職の給与について、町長を 10%削減、副町長・教育長を 5%削減する。	人件費の抑制 (財政効果見込額 1,711 千円)	政策調整課
職員提案制度の実施	①事務改善実績提案及びアイデア提案を公募し、評価・表彰する職員提案制度を本格実施する。 【経過】平成 24 年度 職員提案制度実績 (試行実施) ①改善実績部門 5 件 ②アイデア提案部門 12 件 平成 25 年度 職員提案制度実績 ①改善実績部門 9 件 ②アイデア提案部門 6 件 平成 26 年度 職員提案制度実績 ①改善実績部門 0 件 ②アイデア提案部門 0 件 平成 27 年度 職員提案制度実績 なし 【目標】職員提案制度の再検討 他自治体の提案実績報告会の調査	職員の改革意識の向上	政策調整課
職場の連携とプロジェクトの活用	①まちづくり戦略会議を開催し、総合計画の進行管理と主要施策など行政運営の経営戦略を協議し、総合計画の政策実現を図る。 ②行政改革推進本部会議を開催し、第 4 次行革の進捗管理を行う。 ③NPO・ボランティアの支援のため、協働推進課、福祉課、教育委員会事務局及び社会福祉協議会が連携した運営協議会を開催し、協働のまちづくりを推進する。	組織の横断課題への対応 (横の連携強化)	政策調整課 協働推進課

	④地区担当職員班長会を開催し、地域づくりに関する課題把握と今後の地域コミュニティ推進に役立てる。		
内部事務の見直し	①職員提案制度を活用し、職員自らが改善意識を持って事務にあたるように職員の意識改革を図っていく。	事務処理の迅速化	政策調整課

Ⅲ. 外部委託の推進

項 目	主な取組み内容等	効 果 等	担当課等
指定管理者制度の活用	【指定管理施設】 ・産業展示会館（指定管理期間 H28～H32） ・はなやぎの里（指定管理期間 H28～H32） ・逆瀬ゴットン館（指定管理期間 H26～30） ・公園管理（指定管理期間 H26～30）	事務の効率化	総務課

※ 項目 ・下広川保育所の民営化 ・学校校員の業務委託は 平成26年度から外部委託に移行し取組みが終了したため、別紙に記載

IV. 財政健全化の推進

項 目	主な取組み内容等	効 果 等	担当課等																																
財政指針の策定と目標管理	①財政指針に基づき目標管理を徹底する。 【経過】 平成 24 年度 実質公債費比率 9.5% 平成 25 年度 実質公債費比率 9.2% 平成 26 年度 実質公債費比率 8.4% 【目標】 平成 28 年度 実質公債費比率 8.0%	持続可能な財政構造の 確立	総務課																																
財政調整基金の確保	①財政の健全と安定を確保するため、財政調整基金の確保に努める。 【現状】 平成 24 年度末 財政調整基金残高 1,737,244 千円 平成 25 年度末 財政調整基金残高 1,788,959 千円 平成 26 年度末 財政調整基金残高 1,892,817 千円 【目標】 平成 28 年度末 財政調整基金残高 15 億円維持	健全な財政運営の確立	総務課																																
収納率の向上	①町民税の収納率向上に努める。平成 22 年:98.4% 【経過】 <table border="1" data-bbox="622 767 1339 963"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>調定額</th> <th>実績</th> <th>収納率%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>881,790 千円</td> <td>868,252 千円</td> <td>98.5</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>856,875 千円</td> <td>845,621 千円</td> <td>98.7</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>866,043 千円</td> <td>856,366 千円</td> <td>98.9</td> </tr> </tbody> </table> 【目標】 平成 28 年度 目標収納率 (99.0%) ※滞納繰越分は含まない。(現年度分のみ) ②固定資産税の収納率向上に努める。平成 22 年:98.9% 【経過】 <table border="1" data-bbox="622 1137 1339 1334"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>調定額</th> <th>実績</th> <th>収納率%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>1,134,729 千円</td> <td>1,117,075 千円</td> <td>98.4</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>1,142,875 千円</td> <td>1,129,728 千円</td> <td>98.8</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>1,156,214 千円</td> <td>1,142,589 千円</td> <td>98.8</td> </tr> </tbody> </table> 【目標】 平成 28 年度 目標収納率 (99.0%)	年 度	調定額	実績	収納率%	平成 24 年度	881,790 千円	868,252 千円	98.5	平成 25 年度	856,875 千円	845,621 千円	98.7	平成 26 年度	866,043 千円	856,366 千円	98.9	年 度	調定額	実績	収納率%	平成 24 年度	1,134,729 千円	1,117,075 千円	98.4	平成 25 年度	1,142,875 千円	1,129,728 千円	98.8	平成 26 年度	1,156,214 千円	1,142,589 千円	98.8	収納率の向上 (歳入の確保)	税務課 福祉課 環境衛生課
年 度	調定額	実績	収納率%																																
平成 24 年度	881,790 千円	868,252 千円	98.5																																
平成 25 年度	856,875 千円	845,621 千円	98.7																																
平成 26 年度	866,043 千円	856,366 千円	98.9																																
年 度	調定額	実績	収納率%																																
平成 24 年度	1,134,729 千円	1,117,075 千円	98.4																																
平成 25 年度	1,142,875 千円	1,129,728 千円	98.8																																
平成 26 年度	1,156,214 千円	1,142,589 千円	98.8																																

収納率の向上	※滞納繰越分は含まない。(現年度分のみ) ③国民健康保険税の収納率向上に努める。平成 22 年:95.6% 【経過】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>調定額</th> <th>実績</th> <th>収納率%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>561,263 千円</td> <td>530,085 千円</td> <td>94.4</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>560,904 千円</td> <td>534,556 千円</td> <td>95.3</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>565,428 千円</td> <td>539,998 千円</td> <td>95.5</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	調定額	実績	収納率%	平成 24 年度	561,263 千円	530,085 千円	94.4	平成 25 年度	560,904 千円	534,556 千円	95.3	平成 26 年度	565,428 千円	539,998 千円	95.5	収納率の向上 (歳入の確保)	税務課 福祉課 環境衛生課
	年 度	調定額	実績	収納率%																
	平成 24 年度	561,263 千円	530,085 千円	94.4																
	平成 25 年度	560,904 千円	534,556 千円	95.3																
	平成 26 年度	565,428 千円	539,998 千円	95.5																
	【目標】 平成 28 年度 目標収納率 (96.0%) ※滞納繰越分は含まない。(現年度分のみ)																			
	④保育料の収納率向上に努める。平成 22 年:97.4% 【経過】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>調定額</th> <th>実績</th> <th>収納率%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>126,703 千円</td> <td>123,683 千円</td> <td>97.6</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>131,151 千円</td> <td>129,220 千円</td> <td>98.5</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>117,881 千円</td> <td>116,339 千円</td> <td>98.7</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	調定額	実績	収納率%	平成 24 年度	126,703 千円	123,683 千円	97.6	平成 25 年度	131,151 千円	129,220 千円	98.5	平成 26 年度	117,881 千円	116,339 千円	98.7		
	年 度	調定額	実績	収納率%																
	平成 24 年度	126,703 千円	123,683 千円	97.6																
	平成 25 年度	131,151 千円	129,220 千円	98.5																
平成 26 年度	117,881 千円	116,339 千円	98.7																	
【目標】 平成 28 年度 目標収納率 (99.0%)																				
⑤水道料金の収納率向上に努める。平成 22 年:98.6% 【経過】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>調定額</th> <th>実績</th> <th>収納率%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>299,447 千円</td> <td>295,580 千円</td> <td>98.7</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>299,534 千円</td> <td>295,649 千円</td> <td>98.7</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>312,285 千円</td> <td>309,235 千円</td> <td>99.0</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	調定額	実績	収納率%	平成 24 年度	299,447 千円	295,580 千円	98.7	平成 25 年度	299,534 千円	295,649 千円	98.7	平成 26 年度	312,285 千円	309,235 千円	99.0			
年 度	調定額	実績	収納率%																	
平成 24 年度	299,447 千円	295,580 千円	98.7																	
平成 25 年度	299,534 千円	295,649 千円	98.7																	
平成 26 年度	312,285 千円	309,235 千円	99.0																	
【目標】 平成 28 年度 目標収納率 (99.0%)																				
⑥下水道料金の収納率向上に努める。平成 22 年:99.9%																				

	<p>経過】</p> <table border="1" data-bbox="622 196 1339 395"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>調定額</th> <th>実績</th> <th>収納率%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>60, 149 千円</td> <td>60, 013 千円</td> <td>99. 8</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>64, 369 千円</td> <td>64, 169 千円</td> <td>99. 7</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>83, 409 千円</td> <td>83, 238 千円</td> <td>99. 8</td> </tr> </tbody> </table> <p>【目標】 平成 28 年度 目標収納率 (99. 8%)</p>	年 度	調定額	実績	収納率%	平成 24 年度	60, 149 千円	60, 013 千円	99. 8	平成 25 年度	64, 369 千円	64, 169 千円	99. 7	平成 26 年度	83, 409 千円	83, 238 千円	99. 8		
年 度	調定額	実績	収納率%																
平成 24 年度	60, 149 千円	60, 013 千円	99. 8																
平成 25 年度	64, 369 千円	64, 169 千円	99. 7																
平成 26 年度	83, 409 千円	83, 238 千円	99. 8																
<p>補助金・負担金の見直し</p>	<p>補助金交付基準を制定（平成 28 年 4 月施行）</p>	<p>歳出の抑制</p>	<p>政策調整課 総務課</p>																
<p>環境対策の推進</p>	<p>①環境対策委員会を開催し光熱水費の削減及びコピー用紙等の削減に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎内の節電に取り組む。 ・デマンド監視システムを継続実施。 ・環境対策委員会の開催を行う。（夏場前・暖房時期前） <p>（電気使用量） 役場庁舎に関する施設</p> <p>【経過】 平成 24 年度 2, 916 百 KWh 平成 25 年度 2, 632 百 KWh 平成 26 年度 2, 246 百 KWh 平成 27 年度 2, 175 百 KWh</p> <p>【目標】 平成 28 年度目標値 2, 160 百 KWh</p> <p>（水道使用量） 役場庁舎に関する施設</p> <p>【経過】 平成 24 年度 1, 966 m³ 平成 25 年度 1, 900 m³</p>	<p>（電気使用量） H22 年度比 1, 086 百 KWh 削減 (29. 5%削減)</p> <p>（水道使用量） H22 年度比 275m³ 削減 (12. 6%削減)</p>	<p>総務課 環境衛生課</p>																

<p>環境対策の推進</p>	<p>平成 26 年度 1,868 m³ 平成 27 年度 1,694 m³ 【目標】 平成 28 年度目標値 1,690 m³ (コピー用紙) ・コピー用紙裏面利用等の有効活用を推進 【経過】 平成 23 年度 15,400 百枚 平成 24 年度 14,250 百枚 平成 25 年度 17,800 百枚 平成 26 年度 18,220 百枚 【目標】 平成 28 年度目標値 17,000 百枚 (印刷量) ・複合機印刷量の削減に努める。 ・単価の高いカラー印刷量の削減に努める。</p> <table border="1" data-bbox="542 710 1429 925"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>モノクロ</th> <th>カラー</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>1,078 千枚</td> <td>124 千枚</td> <td>1,202 千枚</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>1,052 千枚</td> <td>122 千枚</td> <td>1,174 千枚</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>1,116 千枚</td> <td>121 千枚</td> <td>1,237 千枚</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>1,140 千枚</td> <td>123 千枚</td> <td>1,263 千枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>【目標】 平成 28 年度目標値 複合機総印刷数 1,200 千枚 (うちカラー印刷数 110 千枚)</p> <p>②ごみの減量化に努める。 ・啓発普及活動の推進(可燃物・資源物の分別、一般廃棄物と産廃の分別、マイバック推進運動、3R 運動の推進) ・ごみ排出ルールの指導啓発(共同(集合)住宅、事業所への排出の指導) ・生ごみ減量対策(コラポン等による堆肥化の取り組み) ・ごみ減量とリサイクルに関する学習会の開催 (行政区、小学生を対象とし、学習会による啓発と指導) ・一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に示された H24 年度予測ごみ排出量の</p>	年度	モノクロ	カラー	計	平成 24 年度	1,078 千枚	124 千枚	1,202 千枚	平成 25 年度	1,052 千枚	122 千枚	1,174 千枚	平成 26 年度	1,116 千枚	121 千枚	1,237 千枚	平成 27 年度	1,140 千枚	123 千枚	1,263 千枚	<p>(コピー用紙) 平成 22・23 年度平均 15,955 百枚から 45 百枚増加 (0.3%増加) (印刷量) 平成 24 年度比 2 千枚削減 (0.2%削減)</p>	<p>総務課 環境衛生課</p>
年度	モノクロ	カラー	計																				
平成 24 年度	1,078 千枚	124 千枚	1,202 千枚																				
平成 25 年度	1,052 千枚	122 千枚	1,174 千枚																				
平成 26 年度	1,116 千枚	121 千枚	1,237 千枚																				
平成 27 年度	1,140 千枚	123 千枚	1,263 千枚																				
<p>環境対策の推進</p>	<p>②ごみの減量化に努める。 ・啓発普及活動の推進(可燃物・資源物の分別、一般廃棄物と産廃の分別、マイバック推進運動、3R 運動の推進) ・ごみ排出ルールの指導啓発(共同(集合)住宅、事業所への排出の指導) ・生ごみ減量対策(コラポン等による堆肥化の取り組み) ・ごみ減量とリサイクルに関する学習会の開催 (行政区、小学生を対象とし、学習会による啓発と指導) ・一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に示された H24 年度予測ごみ排出量の</p>																						

	<p>さらなる減量化に努める。</p> <p>【基本計画によるごみの予測排出量の予測】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29 年度</th> <th>H30 年度</th> <th>H31 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td>5,682.7 t</td> <td>5,680.5 t</td> <td>5,678.6 t</td> </tr> <tr> <td>不燃ごみ</td> <td>130.0 t</td> <td>129.9 t</td> <td>129.9 t</td> </tr> <tr> <td>資源物</td> <td>270.0 t</td> <td>256.5 t</td> <td>243.6 t</td> </tr> </tbody> </table>		H29 年度	H30 年度	H31 年度	可燃ごみ	5,682.7 t	5,680.5 t	5,678.6 t	不燃ごみ	130.0 t	129.9 t	129.9 t	資源物	270.0 t	256.5 t	243.6 t		
	H29 年度	H30 年度	H31 年度																
可燃ごみ	5,682.7 t	5,680.5 t	5,678.6 t																
不燃ごみ	130.0 t	129.9 t	129.9 t																
資源物	270.0 t	256.5 t	243.6 t																
企業誘致の推進	<p>①久留米・広川新産業団地への企業誘致に全力で取り組む。</p> <p>【経過】平成 25 年度末 企業の誘致率 76.0% 平成 26 年度末 企業の誘致率 92.0% 平成 27 年度 完売</p> <p>②県の工場適地調査事業を活用し商工団地整備のための検討を始めます。</p>	地域経済の活性化、雇用の創出拡大を進め財政基盤の強化	産業振興課																
財源の確保	<p>①まちづくり自動販売機による使用料収入を得る。</p> <p>②町有地売却や貸地等を行う。</p> <p>③ふるさとづくり寄付金の推進を図る。</p>	歳入確保の取組み (見込み額) 12,270 千円	総務課 協働推進課																

V. 総合計画の実現と行政評価の推進

項目	主な取組み内容等	効果等	担当課等
事務事業評価の活用による事務事業の見直し	<p>①事務事業評価を財政と連動した評価に移行させるため見直しを行う。</p> <p>②事務事業の棚卸しから見直す。</p>	適正な事務事業と効率的な行政運営の確保、説明責任の強化	政策調整課
施策評価による事業の重点化	<p>①施策評価の見直しを行い、達成度の数値化を図る。</p> <p>②総合計画に掲げた目標の管理強化を図り、総合計画の実現を推進する。</p>	集中選択事業の明確化と総合計画の着実な実現	政策調整課
外部評価制度の導入	<p>①外部評価については、行政評価制度の再構築につき、一時中断する。</p>	客観的視点による住民サービスの向上及びサービスの質の確保	政策調整課
事業計画の策定	<p>①財政計画に応じた総合計画の実施計画を策定する。</p>	効率的かつ計画的な財政運営の推進	政策調整課

別 紙

Ⅲ. 外部委託の推進

項 目	主な取組み内容等	効 果 等	担当課等
下広川保育所の民営化	平成 26 年 4 月 1 日民営化完了	多様な住民ニーズに対応した柔軟な保育サービスの展開と将来的な運営コストの削減	健康福祉課
学校校員の業務委託	平成 26 年 4 月 1 日業務委託完了	校員業務運営コストの削減	教育委員会事務局